

高齢者を含む世帯の居住実態と住戸計画・ 福祉サービスに対する要求

—— シルバーハウジングに関する研究 ——

小 川 正 光 (家政学教室)

犬 飼 麻 子 (大学院家政教育専攻)

Way of Dwelling and Demand for Welfare Service of the Aged —— Study on Silverhousing Project ——

Masamitsu OGAWA (Department of Home Economics)

Asako INUKAI (Graduate Student of Home Economics)

緒 言

わが国では、出生率の低下や平均寿命の延びを原因として人口の急速な高齢化が進み、かつて経験したことのない超高齢社会の到来が目前に迫っている。今後、さらに若い世代と同居する高齢者が減少し、高齢単身者・高齢夫婦のみという高齢者だけで生活する世帯の占める割合は増加する。これらの世帯は、所得水準が低いため必然的に居住する住宅形式も限定され、木造アパート・公営住宅などの居住比率が高い。しかし、木造アパート居住は不安定であるため、公営住宅居住の比率が増加する傾向にある。したがって、今後の高齢者のみ世帯への公営住宅供給の拡大が期待される状況にある。

また、現在自立した生活を送る高齢者であっても、急に体調が悪くなることや今後の身体的能力の低下が予想されるため、福祉的な対応を身近に受けられる住環境の形成が必要である。このような地域の福祉サービスを担う市町村が、公営住宅をモデルとして福祉と連携した住宅供給を行う必要がある。

以上のような理由から、今後増加が予想される高齢者だけで居住する世帯に対し、自立的な生活を補完する生活援助を備えた公的住宅であるシルバーハウジングが、1987年度以降計画・供給されている。

本研究では、愛知県下の公営住宅建て替えに際して、シルバーハウジングに入居が予想される居住者に対して行った実態調査の結果から、高齢者の居住実態と住要求を明らかにし、今後のシルバーハウジング計画のあり方に示唆を与えることを目的とする。

研究の方法

建て替え対象となった愛知県営住宅に入居している高齢単身者と高齢夫婦のみの世帯を中心として、高齢者を含む世帯に対し、居住実態と住要求を聞き取り調査し、住み方を採

取した。現在までに、U団地（調査時期1990年）、A団地（1991年）、H団地（1993年）において調査を行っており（表1）、団地間では大差がみられなかったため、合計した数値で分析を行い、計画条件を検討する。

結 果

1. 生活実態と居住者の評価

1) 食事の起居様式と今後の要求

現在の食事は、こたつや座卓を用いてユカ座で行う世帯がほとんどである。この調査においても、居住者に今後の食事様式の希望を聞いたが、その回答をそのまま実現することには問題がある。居住者がどの程度の居住経験を踏まえて回答しているかに留意して判断する必要がある。比較的小規模な住宅に居住してきた場合には、テーブルを使用した食事を経験していない場合が多く、イス座の合理的側面を体験していないため、適切な選択がされているとは言えないのである。ここでは、現在までのテーブルでの食事経験を検討した（表2）。その結果、今までにイス座の食事経験がない世帯の割合が圧倒的に高く、8割以上を占めていた。

以上の結果を踏まえ、今後の要求をみると（表3）、ユカ座志向の割合が高いものの、過去のイス座経験者の2倍にまでイス座の希望が増加していた。かつてのイス座経験者は、動作の容易さの点から、確実にイス座の食事様式を評価していると考えてよいだろう。したがって、今後はイス座化する傾向が強いと考えられ、十分な規模を持った食事スペースの計画が必要である。

2) くつろぐ時の起居様式と今後の要求

日中に住戸内でくつろぐ時の姿勢を点数化し、表4に示す。畳の上に座ったり、横になって過ごす割合が高い。このような姿勢を自由に行うためには、くつろぐ場である居間は和室であることが望ましい。また、今後の希望においても（表5）、畳に対する希望が高い。

表1 居住者調査の概要

家族型	U団地	A団地	H団地	計
単身者	11(11)	14(14)	14(15)	39(40)
夫婦のみ	3(3)	12(13)	8(8)	23(24)
片親+子	4(5)	5(5)	8(10)	17(20)
夫婦+子	4(5)	3(4)	3(4)	10(13)
兄弟・姉妹			3(3)	3(3)
計	22(24)	34(36)	36(40)	92(100)

※) () 内は、調査対象戸数を示す。

表2 テーブルを使った食事経験の有無

家族型	ある	なし	計
単身者	9	30	39
夫婦のみ	4	19	23
片親+子	4	13	17
夫婦+子		10	10
兄弟・姉妹		3	3
計	17	75	92

表3 今後の食事に対する要求

家族型	テーブル・椅子	畳	どちらでもよい	計
単身者	9	27	3	39
夫婦のみ	10	12	1	23
片親+子	8	8	1	17
夫婦+子	5	5		10
兄弟・姉妹	2	1		3
計	34	53	5	92

しかし、ソファ・椅子に対する希望の比率が増加していることが注目される。この傾向は特に、子どもと同居している世帯に多くみられた。住戸規模の制約により実際に使用する割合は少ないが、若い世代の影響を受けイス式の合理的側面を理解していると考えられる。

今後は、ソファ・椅子が今以上に普及するとみられるが、畳での生活が一般的に定着しており、住戸規模が限られている状況では、イス座式の家具を持ち込むことが可能な和室の計画が望ましいと考えられる。

3) 寝具の使用状況と今後の要求

現在使用している寝具の種類・今後の希望を表6に示す。ほとんどの高齢者が現在布団を使用している。その理由として、今までの習慣をあげる比率が高かった。次いで、住宅が狭いことをあげていた。布団を使用している世帯では、家具と布団により1居室のほとんどの床面積が占められてしまうため、日中は布団を片付けることで、利用可能な空間を確保しているのである。

今後動作の容易さの面から、ベッド使用率は増加するものと考えられる。実際、今後ベッド使用を希望する割合が3割程度まで増加しており、ベッド就寝が可能となる

表4 くつろぐ時の姿勢

家族型 (サンプル数)	畳の上に 座る	畳の上に 横になる	イス・ソファ に座る	ベッド・ソファ に横になる	計
単身者(39)	63	41	4	3	111
夫婦のみ(23)	73	47	6	1	127
片親+子(17)	24	16	6	1	47
夫婦+子(10)	29	41	1	2	73
兄弟・姉妹(3)	9	9			18
計(92)	198	154	17	7	376

※) 複数の姿勢をする場合には、多いものから順に、第1位に2点、第2位に1点を掛け、加えた点数を示す。

表5 くつろぐ時の姿勢に対する要求

家族型	ソファ・椅子	畳	どちらでもよい	計
単身者	5	34		39
夫婦のみ	7	16		23
片親+子	5	11	1	17
夫婦+子	4	6		10
兄弟・姉妹	2	1		3
計	23	68	1	92

表6 寝具と使用状況と今後の希望

家族型 (サンプル数)	現在の使用状況		今後の希望		
	フトン	ベッド	フトン	ベッド	どちらでもよい
単身者(39)	33	6	24	14	1
夫婦のみ(23)	24		17	7	
片親+子(17)	16	1	12	4	1
夫婦+子(10)	11	1	9	3	
兄弟・姉妹(3)	3		3		
計(92)	87	8	65	28	2

※) 夫婦で異なる場合、重複して数えている。

住戸規模が要求される。

2. 居室構成の検討

1) 居室数・間取りに対する評価

台所以外の居室数に対する居住者の評価を検討した(表7)。現在のところ、2室を有する住宅がほとんどであり、3室を有する住宅がわずかにみられる。この規模水準を減少させる意向はみられない。単身者では、現状の2室でほとんどが満足している。しかし、夫婦のみの世帯では2Kでは足りなくなり、2DKでは満足する意向を表している。そして、子どもを含む世帯になると、2DKでも不満となっていく。シルバーハウジング入居対象となる夫婦のみの世帯に対しても、2DKとし、各居室の規模を拡大するならば、2室であっても就寝室とは別に居間の確保が可能となり、充分であると考えられる。

間取りに対する評価をみると(表7)、居室規模の拡大、洋室化、DKの確保という改善要求があげられている。これらは、動作が楽な起居様式であるイス座を進める方向と一致する要求である。また、2階建て住宅居住者は、1階建てを望む意向を表した。階段の昇降に、体力的な不安や危険を感じているようであり、今後の身体能力低下に留意すると、高齢者向け住戸は平屋とすることが望ましい。

2) 居室の結合関係に対する要求

居室の結合関係に対する要求を検討した(表8)。居室間が区切られているよりも、襖を開け放ち2室を結合・拡大し、続き間として使用する形態を望む要求が、家族型に関わらず多数を占めた。実際、襖を開け放ちその中心にこたつを置いたり、アコーディオンカーテンを使用している世帯もみられた。世帯人数が少ないため、プライバシーの確保よりも、住戸全体を把握しやすい連続的な結合が望まれているといえる。

表7 居室数、間取りに対する評価 (重複回答)

住戸型 (サンプル数)		2 K (74)					2 DK (8)					3 K (10)							
家族型		単身者	夫婦のみ	片親の子	夫婦の子	兄弟・姉妹	計	単身者	夫婦のみ	片親の子	夫婦の子	兄弟・姉妹	計	単身者	夫婦のみ	片親の子	夫婦の子	兄弟・姉妹	計
居室数	多い	22	7	3	1	1	34	1	2	2			5	2	3	2	1		8
	ちょうどよい	13	11	8	6	2	40			1	2		3	1		2		2	
	足りない																		
計		35	18	11	7	3	74	1	2	3	2		8	3	3	3	1		19
間取り	今のままでよい	17	9	5	3	2	36	1		1	1		3	1					1
	広い居室が欲しい	7	6		2	1	16			1	1		2	2	3	2			7
	洋室が欲しい	3		1			4		1				1		2		1		3
	DKが欲しい	4	2	1		1	8				1		1	1	3				4
	1階建てがよい	8	3	2	2		15												
	その他	3		1	2	1	7		2	2	1		5	1		1			2
計		42	20	10	9	5	86	1	3	4	4		12	5	8	3	1		17

3) 間取りに対する選好性

表9の6タイプの間取りを居住者に提示し、総合的な間取りの選好性をみた。どの家族型でも、和室2室が結合可能な(a)や(f)に対する選好性が高かった。また、和室と和室の続き間を持たないタイプでは、続き間の一方を洋室にした(e)に対する評価が高かった。このタイプは、今後生活様式のイス座化の進展と共に、増加が予測される間取りであり、今後ベッド就寝を希望する世帯により支持されていた。さらにこれは、以上の各項目における検討結果を集約した構成となっている。

表8 居室の結合関係に対する要求

家族型	区分する	続き間	どちらでもよい	計
単身者	7	32		39
夫婦のみ	2	16	5	23
片親+子	1	15	1	17
夫婦+子	1	9		10
兄弟・姉妹		3		3
計	11	75	6	92

3. 体調が悪化した時の対処

1) 緊急事態の発生経験

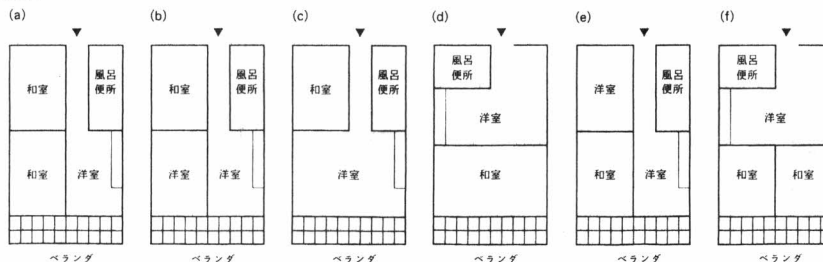
子どもと同居していない高齢者だけの世

表9 間取りに対する居住者の選好性

家族型	U 団地					A 団地						H 団地						
	a	b	c	d	計	a	b	c	d	e	計	a	b	c	d	e	f	計
単身者	7	1		3	11	12		1		1	14	1				1	12	14
夫婦のみ	2	1			3	8	1	1		2	12	1				2	5	8
片親+子	4				4	3	1			1	5	2						6
夫婦+子	2		1	1	4	2				1	3	2						1
兄弟・姉妹												1						1
計	15	2	1	4	22	25	2	2		5	34	7				3	25	35

※) U団地ではe, fを, A団地ではfを選択肢に含んでいない。

●凡例



帯について、急に体調が悪くなった経験の有無を検討した(表10)。今まで経験のない高齢者が半数以上を占めたが、残りの5割近くの高齢者が、頻度に関わらず体調が悪くなった経験を有している。「よくある」という回答は1割程度ではあるが、今後身体能力の低下から、生命に関わる緊急時が頻繁に発生する事も考えられる。しかし、高齢者だけでは緊急時の対応が遅れたり、さらに単身世帯では対処が不可能となることもあるため、緊急時を考慮し緊急通報システムの整備とライフサポートアドバイザー（以下L S A）の対応は不可欠となる。

2) 親族の居住地と会う頻度

高齢者の体調を最も気づかい把握しやすいのは親族である。そのためには、高齢者の近くに居住し、接する機会を多く持つことが必要である。高齢者のみの世帯について、子ど

表10 急に体調が悪くなった経験の有無（子どものいる世帯を除く）

家族型	よくある	時々ある	たまにある	1度くらいあった	今までない	計
単身者	2	3	6	8	20	39
夫婦のみ	3	2	4	1	12	22
兄弟・姉妹		1			2	3
計	5	6	10	9	34	64

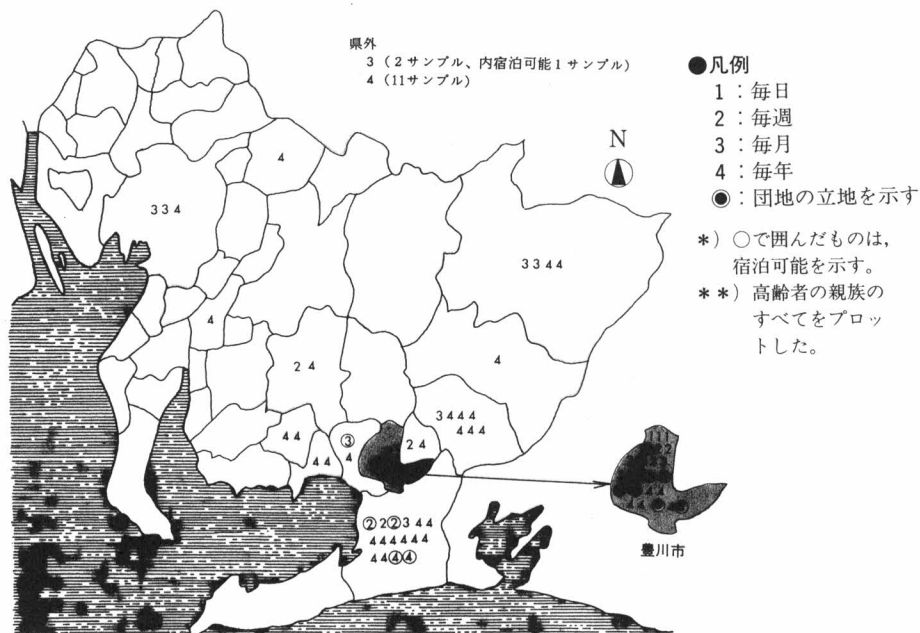


図1 親族の居住地と会う頻度（U団地）

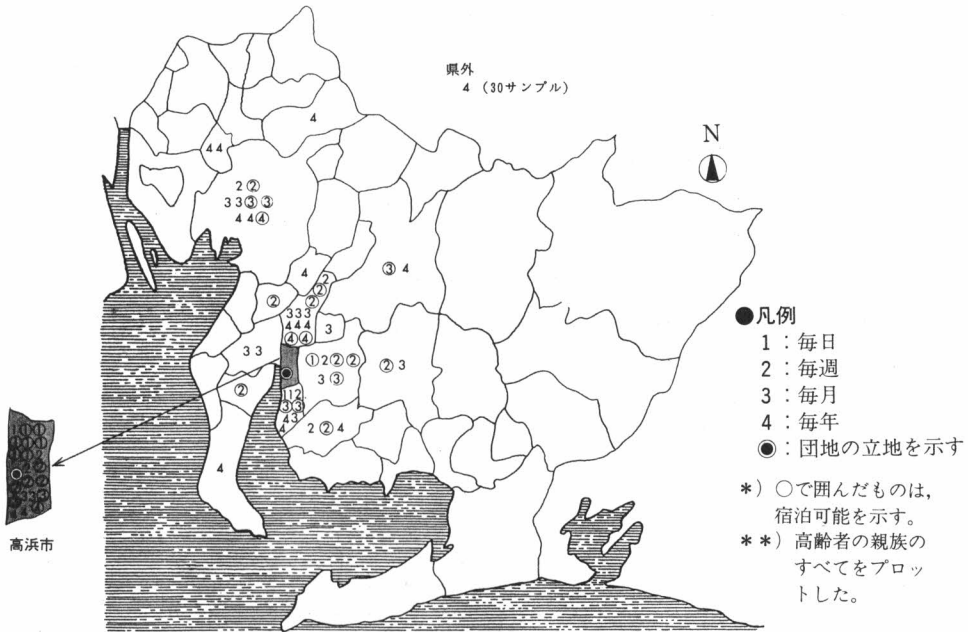


図2 親族の居住地と会う頻度 (A団地)

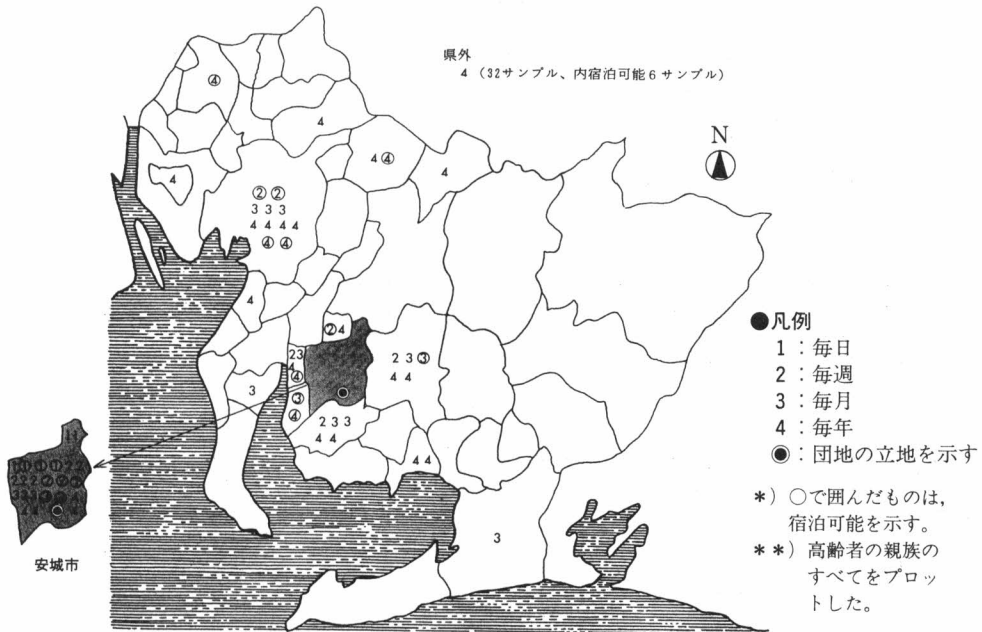


図3 親族の居住地と会う頻度 (H団地)

もや兄弟・姉妹の親族と会う頻度別に、親族の居住地をプロットしたのが、図1～3である。

半数以上の世帯で、毎日あるいは毎週親族と会い、頻度が高い。同一市内に居住する場合には、会う頻度が特に高く、また高齢者と親族の居住地に近いほど会う頻度が高い傾向が読み取れる。逆に、親族の居住地が遠方になるほど、月単位・年単位でしか会えない比率が高くなっており、県外居住親族においてその傾向は顕著である。

中には、親族がいてもつき合いがまったくない高齢者や、年単位でしか親族と会う機会がない高齢者もみられた。したがって、親族のみに高齢者の体調を把握させることは不可能であり、高齢者の日常の生活を支援するという意味でも、人的サポートとしてのLSAの設置は不可欠といえる。

3) 宿泊可能親族の有無

高齢者だけで居住する場合の居住者の疾病時には、まず親族による介護が期待される。ここでは、親族の宿泊可能性を検討した(図1～3, 表11)。

宿泊可能な親族は、市内居住者の割合が高いが、距離による差は会う頻度の場合ほど明

表11 宿泊可能な親族の有無
(子どものいる世帯を除く)

家族型	ある	ない	計
単身者	26	13	39
夫婦のみ	18	5	23
兄弟・姉妹	1	2	3
計	45	20	65

表12 高齢者向け住戸の配置に対する意向

家族型	まとめる	混在させる	どちらでもよい	計
単身者	22	14	3	39
夫婦のみ	9	14		23
片親+子	6	11		17
夫婦+子	3	5	2	10
兄弟・姉妹		3		3
計	40	47	5	92

表13 地域福祉サービスに対する要求(重複回答)

家族型(サンプル数)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
単身者(39)	25	13	19	16	16	21	32	12	20	16	4	194
夫婦のみ(23)	17	8	14	14	10	9	15	8	12	9	1	117
片親+子(17)	9	4	5	5	7	7	12	5	5	7		66
夫婦+子(10)	6	4	3	2	5	4	10	5	4	2		45
兄弟・姉妹(3)		2	2	1	2	3	3	1		2		16
計(92)	57	31	43	38	40	44	72	31	41	36	5	438

●凡例

1. 時々、電話で様子を聞いてくれる
2. 給食の配達
3. 自宅での機能回復(リハビリ)
4. 家事援助員(ホームヘルパー)の派遣
5. 寝具へ洗濯・乾燥サービス
6. 病気などの時、夜間に看病する人が泊まってくれる
7. 病院などへの緊急連絡システム
8. 趣味講座・サークル・催し物などの紹介サービス
9. 生活上の相談員(気軽な話し相手・健康・税金など)
10. あまり干渉されたくない
11. その他

確ではない。県外の宿泊可能親族の大半は、愛知県周辺の居住者であることから、居住地がある程度遠くなければ、親族といえども泊まり込みの介護を期待することが難しくなる傾向にある。さらに、親族による宿泊した介護を望めない高齢者が3割程度みられる。この状況からも、親族以外の介護者が宿泊する場合も多く発生するため、プライバシーの保護が可能となる相互の就寝分離が必要となる。したがって、単身者であっても2寝室の確保が必要と考えられる。

4. 高齢者向け住戸の配置方法の検討

高齢者の緊急時に素早い対応を行い、日常的な生活も支えていくためには、一般向け住戸との配置関係を考慮することが重要である。この点から、住棟内の高齢者向け住戸の配置に対する意向を検討した(表12)。

その結果、高齢者向け住戸を混在させる意向が強かった。理由としては、緊急時の協力を考慮した意向と、活動的な日常生活を想定した意向とで大半を占めた。反対に、高齢者向け住戸をまとめる配置を支持する理由として、世代の相違により話や生活時間が合わないことをあげる比率が高くみられた。実際、異なった世代を混合させて、活気のある雰囲気のある近隣関係の中で高齢者の生活を支援することが望ましいといえるため、前者の居住者の認識は好ましい。しかし、ここでは両者の意見を踏まえ、今後は混在化を基本配置とし、小集団にまとめた高齢者向け住戸を、その中に分散させる配置構成が望ましいと考える。

5. 地域福祉サービスの検討

団地内で生活援助として必要とするサービスについて、その要求を検討した(表13)。全体的にサービスに対する要求は強いようである。急な体調の悪変に不安を感じているためか、サービスの中でも「病院などへの緊急連絡システム」、「時々、電話で様子を聞いてくれる」など、緊急時の対応や日常の健康チェックに対する要求が強くみられた。その他、「生活上の相談員」、「寝具の洗濯・乾燥」、「家事援助員」などの要求があり、日常生活の援助機能も共に備えられていることが要求されている。

ま と め

高齢者を含む世帯に対する調査の検討を行った結果、次の3項目にまとめられる。現在はユカ座で食事をする割合が高いが、過去のイス座経験者数の2倍が、今後イス座の食事様式を希望しており、動作の容易な面からも希望は増加し、イス座様式が定着すると考えられる。したがって、ダイニングテーブルの配置が可能となるDKの規模の確保が必要となる。また、今後の就寝形態がベッド就寝へと移行することを考慮すると、くつろぐ場となる和室とは別に洋室を備えることが必要となる。さらに疾病時に、介護者が宿泊可能となる居室を確保することを考えると、単身者であっても2DKを供給することが必要である。

高齢者には体調の急変が予想されるため、緊急通報システムの整備とLSAによる対応は必要であることが確認された。特に緊急通報システムは、高齢者が今後加齢していくことを想定し、柔軟に変更しつつ、対応できるよう考慮されていなければならない。また、緊急時の協力を一般向け住戸から得ることが可能となる混在的な住戸配置は、適切なものとして居住者に支持されていた。

サービス要求は、健康面や生活面など多岐にわたっているため、これに応じる施設・設

備を備えていくことが必要である。

参考文献

- 1) 県営牛久保住宅シルバーハウジングプロジェクト事業計画策定委員会：県営牛久保住宅シルバーハウジングプロジェクト事業計画報告書，愛知県建設部住宅建設課，1991. 3.
- 2) 県営赤松住宅シルバーハウジングプロジェクト事業計画策定委員会：県営赤松住宅シルバーハウジングプロジェクト事業計画報告書，愛知県建設部住宅建設課，1992. 3.
- 3) 県営古井住宅シルバーハウジングプロジェクト事業計画策定委員会：県営古井住宅シルバーハウジングプロジェクト事業計画報告書，愛知県建設部住宅建設課，1993. 3.

(平成6年9月12日受理)